

New Research
Initiatives
in Humanities
and Social
Sciences

人社プロ

学術の新しい風 ～見えないものを見るために～

人文・社会科学振興プロジェクト研究事業
New Research Initiatives
in Humanities and Social Sciences

2007 年

01 号



独立行政法人
日本学術振興会

— 人社プロ・ニューズレター —

人社プロジェクトの仕掛け — 研究ガバナンスの試み

人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業（以下「人社プロジェクト」と呼ぶ）は、研究者のイニシアティブを基盤としつつ、諸学が協働して社会提言を試みる実験的事業として、3年半前に発足した。一定の現場に根ざした分野横断的研究が蓄積されてきており、今後は、研究プログラム外部へのフィードバックも積極的に進めていきたいと考えている。本ニューズレターの発行も、そのような試みの一環である。

「課題設定型プロジェクト研究」と呼ばれていたことから垣間見られるように、人社プロジェクトの重要な役割は、社会における重要な課題の発掘と課題設定である。現在、生命観、家族像、地域社会の役割、学校・企業を横断した教育のあり方、社会保障のあり方、科学技術とのつきあい方、グローバルなガバナンスのあり方など様々な課題が相互に関連する形で浮上している。しかし、このような課題は断片的に、また、表層的にとりあげられることも多い。人社プロジェクトの役割は、このような課題を歴史的にまた多面的に把握し、面白い研究課題あるいは実践的課題として提示することであると考えている。

各分野のディシプリンとしての自律性は尊重しつつ、どのように現場に接点を持つ分野横断的研究

を運営していくかは、それ自体、研究ガバナンスの試行錯誤であった。まず、プロジェクトの構築プロセスにおいて、トップダウンとボトムアップの組み合わせを試みた。取り組むべき領域はトップダウンの形で提示された。しかし、具体的内容や仕組みについてはシンポジウムを開催して意見を募り、そこで出された提案も踏まえて研究テーマ例を公表し、その上で、具体的提案を求め、ワークショップを行った。ワークショップでの横断的議論を踏まえて、複数の提案を組み合わせプロジェクトと其中的の研究グループを構築した。このようなステップを踏むことで、諸学の協働を確保した。

また、プロジェクト研究は柔軟な研究組織編成をとることとされ、研究領域におけるミッション達成のために不可欠な追加的なプロジェクト研究の構築、再編成は随時行っていくこととした。さらに、リーダー等がお互いの研究を把握し、連携の可能性を探る機会である研究推進委員会を定期的に行ってきた。このような半ば強制的継続的コミュニケーションにより、お互いに、気軽に声をかけられる、分野を超えた関係ができてきた。さらに、医療、平和構築、教育、市民社会、生命観や資源配分といったプロジェクトや領域を超えた横断的テーマに関するシンポジウムを企画してきた。

このような試みの中から、何が見えてくるのか、ニューズレターを通してそのエッセンスを伝えていきたい。



執筆者紹介

城山英明。東京大学大学院法学政治学研究科教授。専門は行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。主要な関心領域は、① 科学技術と公共政策の境界領域である環境規制や安全規制、② 国内の様々な分野の政策形成過程の実態分析と支援ツールの研究、③ 国際行政の枠組と運用である。著書に『国際行政の構造』、『中央省庁の政策形成過程』など。

プロジェクト紹介：グローバル化時代のハウスホールド＝家庭ガバナンス 「グローバル・ガバナンスの解明」プロジェクト

遠藤 乾（北海道大学教授）

「ハウスホールド＝家庭」が気になる。

最近、ひっそりとだれにも知られずに亡くなっていた老人のニュースを耳にしはしないだろうか。背景にあるのは、有史以来初めての現象である。近年、日本では、一人暮らしのハウルホールド＝家庭の数が、全体の1/4を越えた。言うまでもなく、少子化、高齢化、晩婚化、都市化などさまざまな要因がそれにまわりついている。

これは、日本だけの現象ではない。隣の韓国、台湾、香港、そして中国大陆の沿岸部は、軒並み同様の傾向を示している。経済がグローバル化し、投資が都市沿岸部に集まり、人々がそこに殺到し、気がつくともな似たようなアパートで、DINKS (Double Income No Kids) やせいぜい子供を一人設けるのが精一杯な家庭が数多く再生産されている。それが「不健全だ」などとどこかの大臣のような説教をしているのではない。これらは一連のプロセスとして目の前にあるのである。そこでは世代間バランスが軒並み崩れ、よく見かける人口動態の逆ピラミッド型の高齢化社会がひたひたと忍び寄る。いきおい関心が年金制度に向かいがちだが、ここで興味深いのは、これらのプロセスに伴い、介護、子育て、お手伝いなど、広い意味でのケアが、国境を越えてグローバルに提供され始めていることだ。

日本以上のスピードで少子高齢化が進む台湾や香港では、フィリピン・インドネシア・タイ・ヴェトナムなど、東南アジアの諸国から、多くのケア労働者を受け入れている。無理もない。国内でそれを確保しようとすると、高くつく。当然、安い賃金で、長時間働くのをいとわない、外国人の女性に向かう。

なかには、国際結婚してしまうケースもある。韓国の農村部でも、あるいは秋田などの日本の東北地方でも、嫁をフィリピンやタイから連れてくるのは、もはや珍しいことではない。ことは田舎だけの話ではもちろんない。斡旋業者などのネットワークを通じて、都市部でも国際結婚は増え続けている。台湾全体で新規結婚の1/5は国際結婚であり、日本でも東京を中心に都市部の国際結婚は確実に増

加している。

ハウスホールド＝家庭は、私的領域における新しいダイナミズムを捉える概念として注目されている。それは、血縁家族よりも広い概念であり、お手伝いさん、介護士、Nanny（乳母）や Au Pair（家事手伝い留学生）、あるいは国際養子縁組、国際見合い結婚などを射程に収めている。グローバル化は、金融や技術のはなしだけではない。こうしたハウルホールド＝家庭のような親密圏にも、浸透しつつあるのである。

少子高齢化が進行する日本でも、広い意味でのケアのあり方、ひいてはハウスホールド＝家庭が国際化してゆく可能性が高まっている。自由貿易(FTA)交渉におけるフィリピン看護師の問題などもそのひとつの顕れと見ることもできよう。

このハウスホールド＝家庭のガバナンスには、現状への鋭い観察と幅広い視野やバランス感覚が要求されよう。というのも、これには、人口動態・世代間構成、リプロダクション、ケア労働の需給の問題はもちろん、外国人の差別、あるいは女性の人権の問題など、一筋縄ではいかない争点が潜んでいるからである。どれかだけにひきつけて「解決」しようとする、かならず問題がねじれる。したがって、人口学、移民・エスニシティ研究、国際関係、労働経済学はもちろん、フェミニズム研究などの学融合が求められる現場でもある。

より具体的にいくつかの課題を示してみよう。たとえば、フェミニズムの理論と実践への問いかけは結構深刻だ。上のような現象は、あるいは、女性の



家事労働を前提としている！という批判的見地からのみアプローチされるかもしれない。他方、日本などの先進国市民の間で両性平等へ接近しようと努力している傍ら、実態として、ハウルホールド＝家庭という身近な空間で、世界システムにおける不平等を（女性同士の間の分業を通じて）再生産しているなどという洒落にならない事態をももたらしかねない。それは国境を閉めてなくなる問題でもない。世界大の格差にふたをする機能を果たすだろうからだ。

もうすこし政策に近いはなしで締めくくろう。一人子政策の影響の下、大陸中国という人口 13 億の巨大な国において、5 歳以下の男女比が、120 対 100 と相当アンバランスになっている。その結果、近い将来、東アジアにおける人口移動の圧力が増す可能性がある。最近の報道では、インドなどにも類似の現象が予想されている。そうすると、どうなるだろうか。東アジアから、花嫁がいなくなる？

現在は、多くの人が、フィリピンやインドネシアの介護士の流入をいかに制限するか、という問題の立て方をしている。しかしながら、近い将来は、東アジアにおけるケア移民労働者の取り扱いという様相を呈しているかもしれない。その意味でも、ハウスホールド＝家庭は、目が離せない事象なのである。

人社の GG（グローバル・ガバナンス）プロジェクトでは、いくつかの予備会合を経て、以下の 2 つ

の大規模な国際会議を開いた：

①「家庭のグローバル化—東アジア先進諸国の比較検討—（Global Householding: A Comparison among High-Income Economies of East Asia）、北海道大学、札幌、2006 年 2 月 7－8 日。

②「グローバルな移民と東アジアにおける家庭（Global Migration and the Household in East Asia）」、Pai Chai（培材）大学、ソウル、2007 年 2 月 2－3 日。

これらは、すでに英文ジャーナルの特集号（*International Development Planning Review*, Vol. 28, No. 4）などを始め、いくつかの媒体に発表されつつある。日本語では、人社の新書シリーズの『グローバル・ガバナンスの最前線』において、一章を割き、問題提起をはかろうと考えている。



執筆者紹介



遠藤 乾。北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授。専門は国際政治、ヨーロッパ政治、グローバル時代における多様な価値観をもつ社会の共生を図るシステムについて研究する。

コラム

人社プロジェクトの 5 つの領域を紹介します。

領域Ⅰ：知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域

領域Ⅱ：グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域

領域Ⅲ：科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムのあり方について研究する領域

領域Ⅳ：過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域

領域Ⅴ：現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域

プロジェクト紹介：国際河川を巡る流域国間の確執と協調 「水のグローバル・ガバナンス」プロジェクト

中山幹康（東京大学教授）

河川あるいは湖沼の流域内に複数の国家の領土が存在する国際流域は、世界で約 260 存在します。国際流域は、世界の陸地面積の約半分を占めており、世界人口の 6 割近くは国際流域に住んでいると推定されています。アジアにも多くの国際流域が存在し、流域国家間の係争の舞台になった流域も幾つがあります。

20 世紀には石油を巡る戦争が起きた事に対比して、ガリ前国連事務総長やフセイン前ヨルダン国王などの識者は、21 世紀には「水を巡る戦争」が起きると予言しました。それは、世界の各地で水資源は逼迫しており、一国あるいは地域の安全保障を危うくしかねない、という認識に基づいています。

水を巡る国家間での争いは増えています。オレゴン州立大学（米国）による、国際流域に関する外交的な行為（イベント）に関する研究では、特に冷戦終結後に、明らかに「イベント」の数が増えています。冷戦が終結したことで、陣営内で押さえられていた国家間の争いが表面化してきたという解釈も

可能でしょう。21 世紀には「水を巡る戦争」が起きるという、識者の懸念を裏付けている格好です。

国家間での係争には、国際機関による仲介や調停が期待されます。しかし、国際機関が仲介して流域国間の係争が解決した事例は極めて少なく、国際機関が有意に機能しているとは言い難いのです。例えば、国家同士の争いに司法判断を下すことは国際司法裁判所の主務ですが、国際流域での流域国間の係争に対して国際司法裁判所が裁定を下したのは、これまでに一回のみです。

国際機関が有用なのは、紛争の仲介役ではなく、世界的な「考え方」の枠組みを作るという局面でしょう。1997 年に国連総会は「国際河川の非航行的利用に関する条約」を、国際流域の水資源使用に関する世界的な枠組みとして採択しました。この条約は批准する国の数が規定に達していないので、未だ発効していないため、国際法としての強制力は持ちませんが、国際的な慣習法として定着しつつあります。

このように国際機関は、流域国に係争が生じた場合にそれを解決する為のメカニズムとしてではなく、流域国が協調するための枠組みをつくる上で重要な役割を果たしています。

そのような国際機関の役割を強化することに、「水のグローバルガバナンス」研究プロジェクトの「越境影響評価と水のガバナンス」研究グループは貢献しています。

国際流域で紛争が生じる可能性が高いのは、上流国がダムを建設したり、灌漑農地を拡大したりして、下流国がその影響を受ける可能性がある時です。アジア



図 1：アジアの国際流域

でも、ガンジス川、メコン川、チグリス・ユーフラテス川では、このような状況の下で流域国間に確執が生じました。このような状況が生じるのは、上流国と下流国が従うべき「行動規範」が存在しないことが大きな原因です。

「越境影響評価と水のガバナンス」研究グループは、世界各地の共同研究者と共に、アジアとアフリカの5つの国際流域で、流域国間での確執が生じた（生じるであろう）事例を精査しました。その上で、上流国が開発プロジェクトを立案・実施する

際に、下流国の利益が損なわれないように、上流国と下流国が遵守すべき「行動規範」を「越境影響評価」の範疇で抽出し、米国・ワシントンDCで国際シンポジウムを開催し、世界銀行をはじめとする国際機関からの出席者に提案しました。幸いにも、研究グループによる提案は、非常に高い評価を受けました。他の研究領域に関しても、「越境影響評価と水のガバナンス」研究グループは、このような「政策提言」を積極的に行っています。

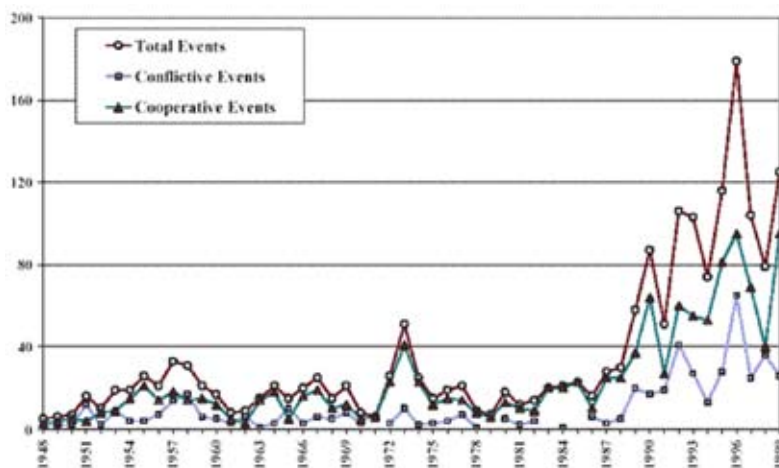


図2：1945年から1999年までの国際流域に関わる「イベント」の推移



写真1：海外からの招聘講演者を交えた研究会

執筆者紹介



中山幹康。東京大学・農学部卒、同大学院修士課程修了、同大学院博士課程修了・農学博士。国際連合環境計画（ケニア）・専門職員、宇都宮大学農学部農業環境工学科・助教授および教授、世界銀行（米国）アフリカ局・水資源管理専門家、東京農工大学大学院連合農学研究科・教授を経て2004年より東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授。

対談

社会における芸術と科学

岡田暁生×平川秀幸

平川（以下H） 記念すべきニューズレター第1号の対談。「社会における科学と芸術」をメインにしていきたいと思います。

岡田（以下O） 成果の社会還元や文理融合、そして、裏テーマとして趣味と公共性についても話したいと思っています。

サイエンスショップとデザインの力

H 今、職場で「サイエンスショップ」という事業を計画中です。サイエンスショップというのは、NPO、自治体など大学の外部から研究・調査の依頼を受けて、それを学生が主体になって研究・調査を実施し、結果を依頼主に返すという仕組みです。

O サイエンスショップの意義は、日本のNGO・NPOに欠けている研究・調査の力、リサーチ能力を助けることですか？

H それに加え、将来の日本を担う専門家として活躍する学生たちが、分野や背景の違う人たちとコミュニケーションする力も含めて、社会的な教養を身につけることも目的にしています。

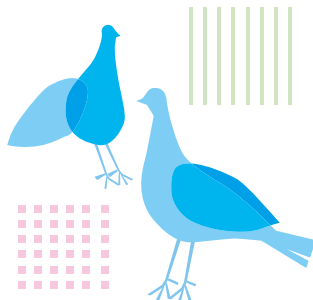
O それ以外にも、自分たちの研究をいかに社会に広めていくかも大切になる。美的な表現のセンスが出番になるのは、この部分でしょう。

H 私たちが共に属している人社プロでも社会還元が重視されています。学術的なものを社会に発信する時に、実はデザイン力こそ重要だと考えています。

O デザインの力は具体的には二つあるような気がします。一つは美的な造形センス、もう一つは「物語る力」ですね。よく受験勉強などで「歴史は暗記ものだ」と言う人がいる

けど、僕に言わせれば、とんでもない間違い！

H 社会には数学的なデジタルな頭だけではなくて、物語としてとらえるアナログな頭の力が必要ですよ。



物語る力が文理分裂を救う？！

O 「物語る力」。人社プロジェクトで私が属している第5領域は、文学、芸術の研究を主にやっていて「何のためにそんなものがあるのか」と言われかねないようなところにいるわけですがそれでも（笑）、学問研究の社会発信においては「美的センス」と「物語る力」がとても大切だと考えるなら、別段そんなに社会的有用性を欠く無為な研究領域でもないような気がしてきました。

H 「物語る力」は、今の教育、社会の中で衰退していると危惧します。私的なことですが、妻は高校の時に文系なのに理科ができた。なぜか？教科書を物語として理解したそうです。公式やファクトに関しても自然に頭に入るので友だちにもテストの前によく話してあげる。すると、皆、それなりにいい点がとれて感謝されたとか（笑）。

O 面白い！でも、そもそも日本で問題化している文系、理系の分裂、などは最近のことですし、教育する側が、今おっしゃったような勉強をさせないように仕組んでいるのかも・・・（笑）。

音楽は数学だった？

H 中世の大学のリベラルアーツの中に含まれていた音楽というのは、数学的な自然哲学の一つに数えられていましたよね？

O 世界の秩序、これは数学的なものだけど、それ

を、音、鳴り響くものとして表現したのが音楽だ、みたいに思われていた。2005年度京都賞を受賞したアンノンクールという指揮者は、近代の不幸は音楽が単なる娯楽になったことにあとと書いてます。科学、芸術というのは、そもそも宗教に仕えるものだったのに、近代の人間が宗教を失い、神を失い、そのせいで科学は技術に突っ走る傾向にあり、功利的なものになってしまった。科学や技術から美的なセンス、調和のセンスとか、あるいはある種の畏れの感覚がなくなってしまうということです。

H 科学は技術になってしまい、そして芸術は？

O 本来そうであったはずの、何かそこに真実が現れる、真理が現れるという意味で芸術は一種の認知行為だったわけですが、そうした考え方は失われてしまったようです。そして芸術は、日々の経済活動で疲れた人間を慰めるBGMに墮落してしまった。このあたりが近代人のとても不幸な点だったんじゃないかな。

メダカ飼育という趣味

H 娯楽や趣味が悪いわけではないですよ。

O もちろん。今日、一番話したいのは熱帯のメダカ飼育のことです。今ハマっています。海外の人と文通したり、会に入ったり、日本でも会を立ち上げたりしました。

H 日本では「あの人は趣味を持っている」と言う「わけのわからないオタクみたいなことやっている」みたいに思われますね。

O 趣味が、過剰に主観的でプライベートなもので変な性癖の一緒みたいな、誤解されかねないような風潮。何かを集めるのが趣味というと「この人、オタクじゃないの？」みたいな感覚って確かにある。

H 趣味はどちらかと言うと隠しておきたい（笑）。

O そしてプライベートなものであるが故に、むしろエゴが剥き出しになったりします。つまり所詮は趣味なんだから、俺さえ正しければそれでいいんだ、みたいなことにもなりかねない。それに比べるとドイツで熱帯メダカの飼育を趣味にしている人は非常に公共感覚があるというか・・・

H ここにある雑誌も、学会の紀要だと言っても通用するような雑誌ですよ。

趣味の公共性

O アマチュアだけによって運営されていて、2カ



月に一度一冊が20、30ページの冊子を、アマチュアが完全にボランティアで出版している。そういう人たちを訪れてみても、彼らは家族に何ら恥じることなく（笑）、正々堂々とよき家庭生活の中で趣味を維持しておられる。

H 今のお話のドイツと日本の違いということについて、私の研究関心で言うと、公共性と私的なものが日本では非常に切り離されていると言えます。区別はどこにでもあるけれど、日本の方はそこが明確に切り離されている。公共的なものは国家か市場（マーケット）がやれよ、という話になってしまう。

O そして、家族や趣味の話になると、今度は完全に自分の内側になってしまう。

H その意味で、個人と国家・マーケットなり社会をつなぐような公共的なものが日本には少ないと思うし、それが市民社会の弱さにもつながっているのかもしれない。市民社会など中間的な公共性を支えるのは、ある種、趣味的だと思うんですよ。好きだからやっちゃう、いわば「勝手にやっちゃう公共性」。

O メダカをめぐる社会的使命感というものがあるんですよ。というのも、熱帯のメダカというのは環境破壊を一番受けやすいところにいるんですよ。

H 日本でも日本メダカは環境指標になっています。

O アフリカや南米でも事情は同じ。自然では絶滅してしまって、趣味人の水槽の世界の中だけで生きているメダカがいるんです。

H 地球が破壊されて宇宙船の中で暮らしている人間みたいなもんだ（笑）。

O 「このメダカ、きれいじゃないし飽きたからもうやめ！」と言ったら、その瞬間に絶えちゃう種というのが現にある。そして、ドイツの人たちはそ

れを調べていて「この種類は水槽の中でしか生きていない」とわかっているから熱意をもって飼っている。趣味における公共性が体现されていて羨ましいな・・・。

H そうですね。環境問題は、市場に任せても、国に任せても賄いきれない。国の予算は少ないし、企業は営利活動を全く抜きにはできない。

O 誰がメダカの生態、つまり自然環境を守るかといったら趣味人しかいません！

喜びが社会と科学をリンクする

H 趣味と公共性ということでは、パソコンで使うフリーウェア・ソフトの製作も似ています。人に喜ばれることの快感、皆に「いいものをつくってくれたね」と言われる名誉感覚、そういう欲求というのが趣味を公共化する一つの動機になっている。使命感に加え喜びも大事な、と。

O 人に喜んでもらう。そしてそれを自分も喜べる。

H ある種の自分の名誉感覚とか幸福につながる感

覚が、趣味から公共的なものをつくり出すことにつながっているのではないのでしょうか。

O 文理融合とか社会貢献という大きな目標をたてて現状を憂えるのもいいですが、趣味とか喜びとかを持つ人々を育てることも大事かもしれませんね。

H メダカ飼育はどちらかと言えば理系的かもしれないけど、そんな文理の切り分けは趣味人には関係ない。

O 人とつながるということも大きな喜びにつながります。今回、このような形でお話できて大変面白かったです。

H 人社プロはネットワーク構築を目指す、ということですが、初回対談としてその目的にもなっていたと思います。

O 大学を含む社会全体から「遊び」が少なくなっています。人社プロのような企画こそ社会における科学と社会のあり方をゆるやかに考えていけるのかもしれない。芸術の果たす役割も大きい。

H そして、学生や院生にそうした価値を発信していくべきですね。
(2007.2.6.)

対談者紹介



平川秀幸。大阪大学コミュニケーションデザインセンター助教授。専門は科学技術社会論。第3領域の中の「科学技術ガバナンスプロジェクト」にて日本のリスクガバナンスについての研究調査プロジェクトを主宰するグループリーダー。

岡田暁生。京都大学人文科学研究所助教授。専門は西洋音楽史。第5領域の企画運営に携わる。著書に『オペラの運命』、『西洋音楽史』（ともに中公新書）など。日本卵生目高倶楽部の理事でもある。



【編集雑記】

ボトムアップにやればいから、と企画委員会から口説かれて(?)編集をバタバタとやりましたが、創刊号がどうにかできました。創刊号は大増ページ。皆様のご協力に多謝。なお、語尾表現は執筆者の皆様におまかせしました。これから1年間、ほぼ隔月で人社プロの魅力を伝えていきます(編集長 s)。

男性同僚から、ホワイトデーにお返しをもらいました。あげるときは「悪しき習慣!」と思うのに、もらうと嬉しい♥。人間とは勝手なものです(事務局 i)。

慣れない編集作業でしたが、普段はお会いできないいろんな領域の先生や大人の世界を見ることができました(編集見習い h)。

【人社キーワード：失われた 10 年 (The Lost Decade)】

バブル経済の崩壊後、日本企業が長期的に低迷した 1991 年から 2000 年代の初頭にかけての時期を日本の失われた 10 年と称する。余剰資金が実勢価格から大きくかけ離れた金融資産や不動産などへ投資され、それが回収不能となったこと、財務当局がタイミングを誤って消費税を引き上げるとともにゼロ金利政策を解除したこと、不良債権処理を先送りにした結果、多くの金融機関が倒産や経営危機に直面したことなどが複合的に交差し、日本経済全体が長期にわたって低迷した。

バブル経済の崩壊によって、1980 年代には「21 世紀の企業モデル」として世界中から賞賛された日本的経営の三種の神器と呼ばれたもののうち、企業内組合を除いて、終身雇用慣行は捨て去られ、年功序列重視の仕組みは成果主義に置き換えられた。鼎のうえに構築されたビジネスの仕組みが、三本の足のうち二本を失うことで機能するはずはない。不況により大幅に教育訓練費が削減された結果、企業構成員の能力開発に遅れが生じた。現場力の担い手であった熟練工は、リストラクチャリングという名の人員削減により現場を退いたが、その結果、ノウハウの伝承が途切れた。多様化した消費者ニー

ズに対応するため、多品種少量生産化が進んだが、このことは、開発期間の短期化を必然とするとともに、低価格を実現するための短視眼的行動（安易なアウトソーシング、過剰品質の見直し、サプライヤーへの理由なき原価低減要請、安価な労働力を求めての準備不足の生産の海外移転など）を誘発することとなった。これらの要因が複雑に絡み合い、深刻な品質問題が生じている。失われた 10 年の負の遺産の代表例が、品質崩壊である。

失われた 10 年の期間を経過し、（消費者には実感はまったくないが）経済統計数値によれば、日本企業は空前の好況期を迎えているらしい。日本企業は本当に力強く復活したのだろうか。このような問題意識のもと、『一橋ビジネスレビュー』誌は、その第 52 巻第 3 号（2004 年 12 月）に特集「競争力の検証－日本企業は本当に復活したのか？」を組んだ。私の論文「日本的品質管理を鍛える」を含む 6 編の論文が掲載されている。失われた 10 年に関して、さまざまな角度から分析が行われているので、ぜひとも一読してほしい。

加登豊（神戸大学教授）

自著を語る

『日本政治変動の 30 年 - 政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』 東洋経済新報社刊

本書は、1970 年代以降、ほぼ 10 年間隔で、国会議員、官僚、利益団体リーダーに対して 3 回にわたって蓄積してきたサーベイデータを体系的に利用して、日本における政治過程を解明しようとする研究の成果である。そこでは、政策過程における主要アクターの意見や行動が分析の素材である。今回、本書の出版に直接結びついた第 3 回調査は、2001 年から 2004 年にかけて順次行われた。まさに小泉内閣時代である。90 年代バブル崩壊後の長期経済停滞と選挙制度改革や行政改革などの制度変化を経て日本の政治がどう変わっ

たかに自然と分析の関心がおかれた。本書の知見は多様であるが、ひとつの重要な観察は、利益団体政治や地元利益還元政治がその存在感を弱めてきたという点にある。そこでは、新しい政治的アイデアやそれを支える新しいタイプの政治家、官僚、そして市民団体などの影響が強まっているように見える。我々の「政策システムと専門知」グループの関心に引きつけて言うならば、まさに専門知が政策決定において果たす役割の増大を予感させる観察だといえそうである。

久米郁男（早稲田大学教授）

活動報告：1

ミュージアムに未来はあるか

「ミュージアムの未来」をプロジェクト研究の看板に掲げている以上は、いつかどこかで、未来を語らねばならないとは思っています。ただし、そのためには、過去の検証が不可欠と考えてきました。折しも、このたびの教育基本法の改正は、ミュージアムの世界に波紋を及ぼすに違いありません。1951 年に成立した博物館法の改正作業も進んでいるようです。なにしろ、博物館法は、1949 年の社会教育法にぶらさがっており、その社会教育法は、1947 年の教育基本法に学校教育法とともにぶらさがっているのですから。戦後間もない時期に生まれた博物館が、日本のミュージアムに、学校とは別個の、社会教育施設としての性格を与えたことはいまでもありませんが、経済成長を経た 1970 年代から、「地方の時代」の流れに乗り、新聞社の文化事業とタイアップし、集客本位の



神奈川県立近代美術館＝博物館法と同時に誕生した最初の公立近代美術館、1951 年

文化施設へと、ミュージアムはその性格を大きく変えたように思います。さらに近年では、学校教育との連携が、まるで強迫観念であるかのように叫ばれています。このプロジェクト研究では、わずか半世紀の間にくるくると性格を変えてきたミュージアムの現実を見据えながら、未来像を探ろうとしています。

木下直之（東京大学教授）

活動報告：2

06 年サマースクール

2006 年人社横断企画サマースクール「社会的課題へのナレッジ・ストラテジー」は、8 月 10 日～13 日まで、東京の猛暑を抜け出し静岡県富士教育研修センターにおいて行われました。山奥に閉じ込められ？！集中講義とグループワーク形式で行われたこの企画は、研究領域を横断し、約 10 名のプロジェクトメンバー講師と、20 名の若手研究者が集いました。社会心理学、科学技術社会論、環境学、行政学、水文学、建築史都市史、食安全リスクアナリシスの講義が終日 2.5 日間行われ、その後、「食料安全保障の課題とは何か」と題されたグループワークとプレゼンテーションを同 1.5 日間かけて行う濃縮プログラムでした。「食」という具体的な題材をテーマに挙げ、リスクや環境・資源問題といった社会的課題を認識・分析しながら、実践的な解決を支援する見識を多角的に身につけることや、政策決定のプロセスにおけるフレーミングやコミュニケーション、ス



テークホルダーの調整といった実践手法を獲得すること。更に、参加者の研究関心を広い文脈に位置づける機会とすることなどが目的とされました。5 名ずつ 4 つに分かれたグループワークは、異なった専門領域の若手研究者で構成されたことで、異種格闘技戦の様相を呈し、はじめは共通言語を探りあいながらのジャブの応酬、中盤は自身の研究を出し引きし、後半戦はプレゼンテーションへの焦りの中で、本音をぶつけ合う空気感が漂いました。戦いながら友になる。そんな越境ネットワーク構築の礎となる有意義なサマースクールとなりました。

伊藤潤一（東京大学生産技術研究所・大学院生）

活動報告：3

フィールドワークショップ食育

人社プロ第1領域の日本的知的資産の活用プロジェクト内「日本型地域ネットワークと地域通貨」研究グループでは、「場と縁の継承・再生国際会議（2004.12）」と「世界初の国際ため池シンポジウム（2006.11）」を、「日本文化の空間学構築グループ」にも応援を仰ぎつつ、官学民協働スタイルで開催し、このほど、それらをふくむ4年間のフィールドワークショップの成果を『地域をはぐくむネットワーク』（昭和堂 2006.12）にまとめました。これによって大学教員や院生、現役県庁職員、市民からなる本研究グループの特徴を、内容はもちろん、外見からも明確に打ち出すことができました。写真中向かって左上は4章からなる市販本。右上は非売品で、50ページのブックレット4冊が1つのケースに収められています。これま

でグループが研究してきた、伝統縁・ため池・宗教と水・ICTという古今の4つの地域ネットワークが



フィールドワークの成果に基づいて論じられています。伝統的な講から地域通貨、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）までを有機的連関をもたせつつ研究することで、更に地域再生の智慧を持続的に提供してゆきたいと考えています。

岡田真美子（兵庫県立大学教授）

風を受け、舵を取れ！：シリーズ・人社の若手たち

ルイ・ヴィトンを持つおバカさん

南米チリの首都サンチャゴ。このスラムといわれる生活空間がわたしのフィールドだ。7年ものつきあいになると、半年ぶりでも「お帰り、待ってたわよ。」という温かいが、数万キロの距離と30時間を超える旅路からすると拍子抜けの挨拶。国籍や経済感覚の違いを無視したごく日常的な受入れが好きだ。彼らはルイ・ヴィトンのバッグを持つわたしを、鞆ごときにチリ人の平均月収を費やすおバカさんだという。

たまたま柄に惹かれた友人に価格を尋ねられ、答えて以来バカのレッテルを貼られたわたしが、おかげで、人のニーズについてよく話すようになった。スラム開発と称してやってくる役人が、「子どもに快適な勉強環境を」といって机と椅子を置いていく。必要ないから売って換金すると、役人に怒られる。

スラムの生活はたしかに日本での暮らしや開発者が身を置く生活環境とは違う。だが、違いには優劣がない。スラムだからといってうっか

り劣位にみて色々なことを強制してしまう開発の問題が現場でうずまいている。日常の実感からはじめてお互いを「ひらいていく」こと、それが人類学の核心でありわたしが研究という営みを続ける理由だ。

内藤順子（九州大学・大学院生）



チリ・サンチャゴ市ボブラシオン（低所得者居住地区）サン・ルイスの少年

公開セミナーのお知らせ

「昔話に見る未来」

領域 IV の「豊かな人間像の獲得」プロジェクト（プロジェクトリーダー：国立民族学博物館・小長谷有紀教授）における「伝承の現場からの考察」研究グループでは、平成 17 年 6 月 23 日および 24 日に大阪千里中央の千里ライフサイエンスセンター（5F、サイエンスホール）において公開セミナー「昔話にみる未来」を実施します。プログラムとして「昔話と幼児教育」、「昔話と大学教育」、「口承文芸研究の最前線」の 3 セッションを予定しており、それぞれのセッションでは平成 15 年度から進めている同研究グループの研究活動の成果について、「社会への還元」、「教育への還元」、「研究手法への還元」の観点から報告、討議を行います。小長谷グループ長の他、同研究グループの 16 名の研究協力者が報告者、司会、コメンテーター

ターとして参加する予定で、一般の来聴者の来場も歓迎します。国立民族学博物館と大阪外国語大学の協力により実施します。問い合わせ先は大阪外国語大学外国語学部の竹原新研究室まで（電話：072-730-5307）。



目次

◇人社プロジェクトの仕掛け——研究ガバナンスの試み	1
◇プロジェクト紹介	
グローバル化時代のハウスホールド＝家庭ガバナンス	2
国際河川を巡る流域国間の確執と協調	4
◇対談 社会における芸術と科学 岡田暁生×平川秀幸	6
編集雑記	8
人社キーワード 失われた 10 年／自著を語る 『日本政治変動の 30 年』	9
活動報告：1 ミュージアムに未来はあるか／活動報告：2 06 年サマースクール	10
活動報告：3 フィールドワークショップ食育／風を受け、舵を取れ！：シリーズ・人社の若手たち	11
公開セミナーのお知らせ 「昔話に見る未来」	12

○編集：「学術の新しい風」編集委員会
 編集長：サトウタツヤ（立命館大学・教授）
 第 3 領域の「ボトムアップ人間関係論の構築」
 グループリーダー
 編集担当：日高友郎（立命館大学・学生）
 事務局：谷口、糸井（日本学術振興会研究事業課企画係）

○発行：独立行政法人 日本学術振興会
 研究事業部研究事業課
 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業担当
 住所：〒102-8472 東京都千代田区一番町 8
 （FS ビル 7 階）
 電話：03-3263-4645
 Email：jinsha@jsps.go.jp
 http://www.jsps.go.jp/jinsha/
 ○印刷：株式会社 創造社